

関ヶ原町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

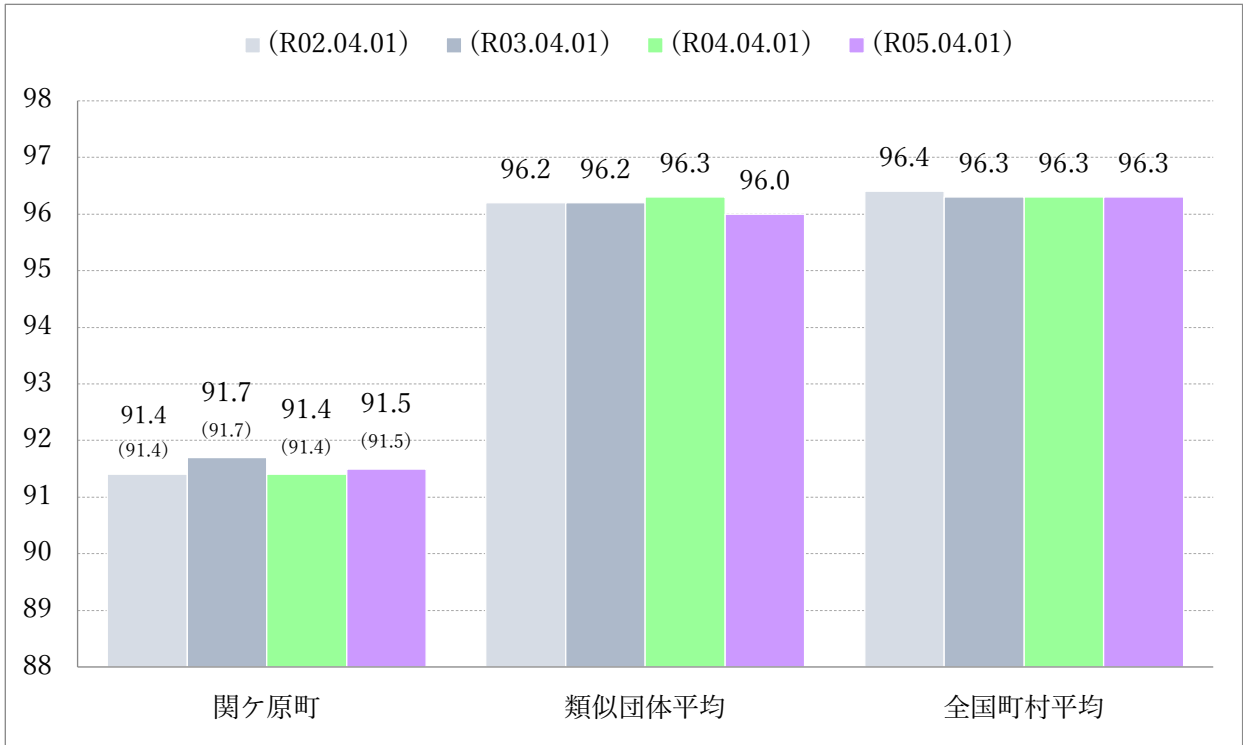
区 分	住民基本台帳人口 (令和5年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 3年度の人件費率
4年度	人 6,466	千円 4,275,474	千円 384,338	千円 785,798	% 18.4	% 18.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 たり給与費 B / A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
4年度	人 79	千円 284,003	千円 37,465	千円 107,307	千円 427,915	千円 5,417	千円 5,503

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
- 2 職員数については、令和4年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含まない。
- 3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)／(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和5年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し [実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期） 平成27年4月1日

（ 内 容 ）

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.7%引下げ。若年層の在籍する級・号給は引き下げを行わず、50歳代後半が多く在籍する高位号給については最大2.7%引き下げ。

激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② その他の見直し内容

（ 内 容 ）

管理職員特別勤務手当 及び 単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。

（平成27年4月1日実施）

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和5年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	公 務 員			
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
関ヶ原町	44.9 歳	305,300 円	370,673 円	323,426 円
岐阜県	42.8 歳	325,421 円	403,581 円	359,816 円
国	42.4 歳	322,487 円	－	404,015 円
類似団体	40.9 歳	299,859 円	353,902 円	324,003 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和5年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
関ヶ原町	55.1 歳	6 人	223,600 円	231,283 円	224,683 円
岐阜県	47.6 歳	117 人	267,973 円	310,125 円	283,525 円
国	51.2 歳	1,941 人	286,942 円	－	329,178 円
類似団体	51.4 歳	3 人	285,668 円	307,605 円	296,461 円

区 分	民 間			参 考
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
関ヶ原町	－	－	－	－
岐阜県	－	－	－	－
国	－	－	－	－
類似団体	－	－	－	－

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
関ヶ原町	3,652,296 円	－	－

※ 民間類似職種の給与情報は、厚生労働省が公表する「賃金構造基本統計調査」（賃金センサス）の職種別の数値を3ヶ年平均（令和2年から令和4年までの各年の労働者数で加重平均）したものである。

※ 各年（3ヶ年平均前）の「平均給与月額」は賃金センサスにおける「きまって支給する現金給与額」であり、「年収ベース」は賃金センサスにおける「きまって支給する現金給与額」を12倍したものに「年間賞与その他特別給与額」を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（令和５年４月１日現在）

区 分		関ヶ原町	岐阜県	国
一般行政職	大 学 卒	185,200 円	206,000 円	185,200 円
	高 校 卒	154,600 円	187,700 円	154,600 円
技能労務職	高 校 卒	151,900 円	171,800 円	—
	中 学 卒	143,800 円	162,100 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和５年４月１日現在）

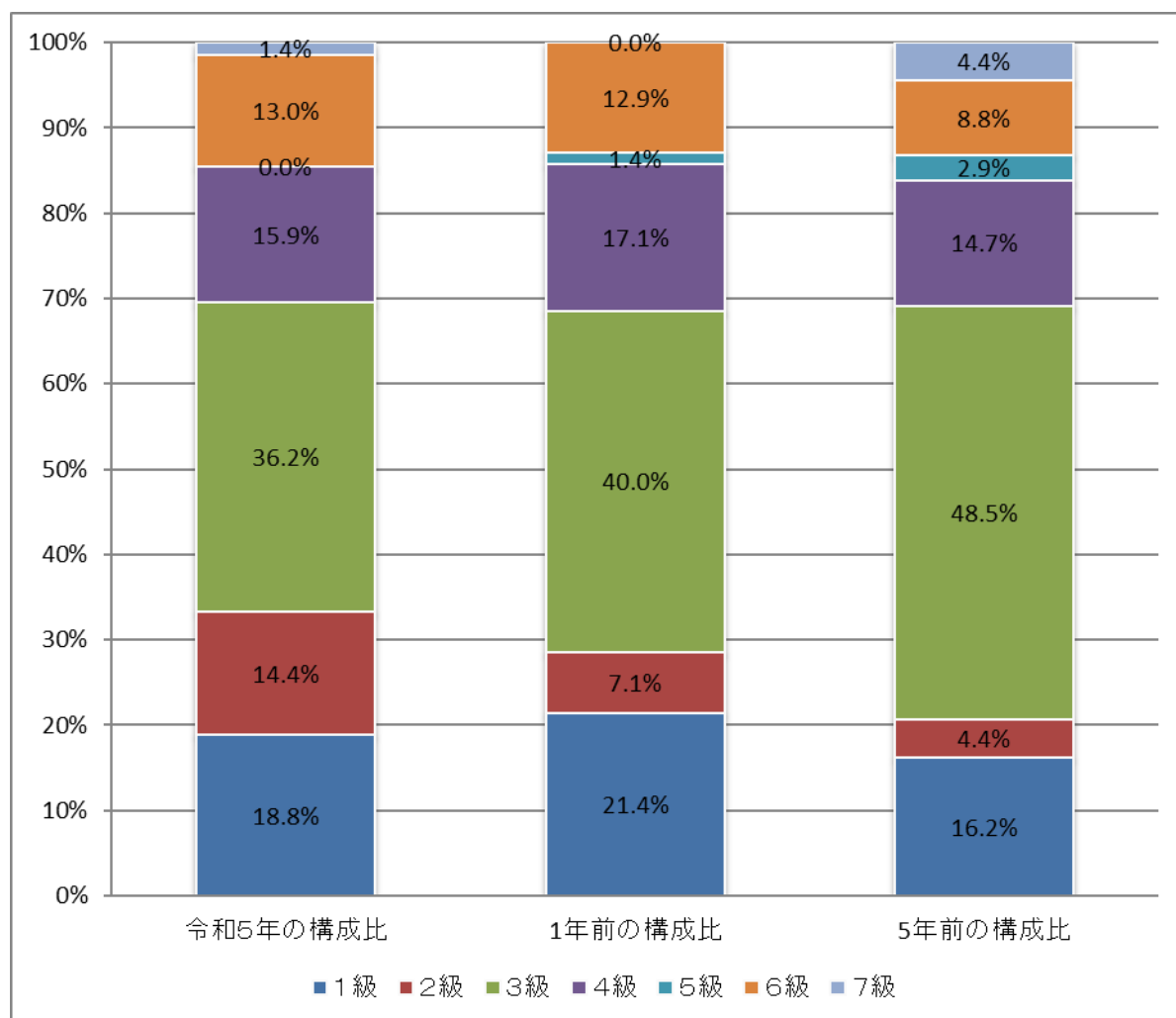
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	247,375 円	331,617 円	344,860 円	377,825 円
	高 校 卒	—	—	—	336,450 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

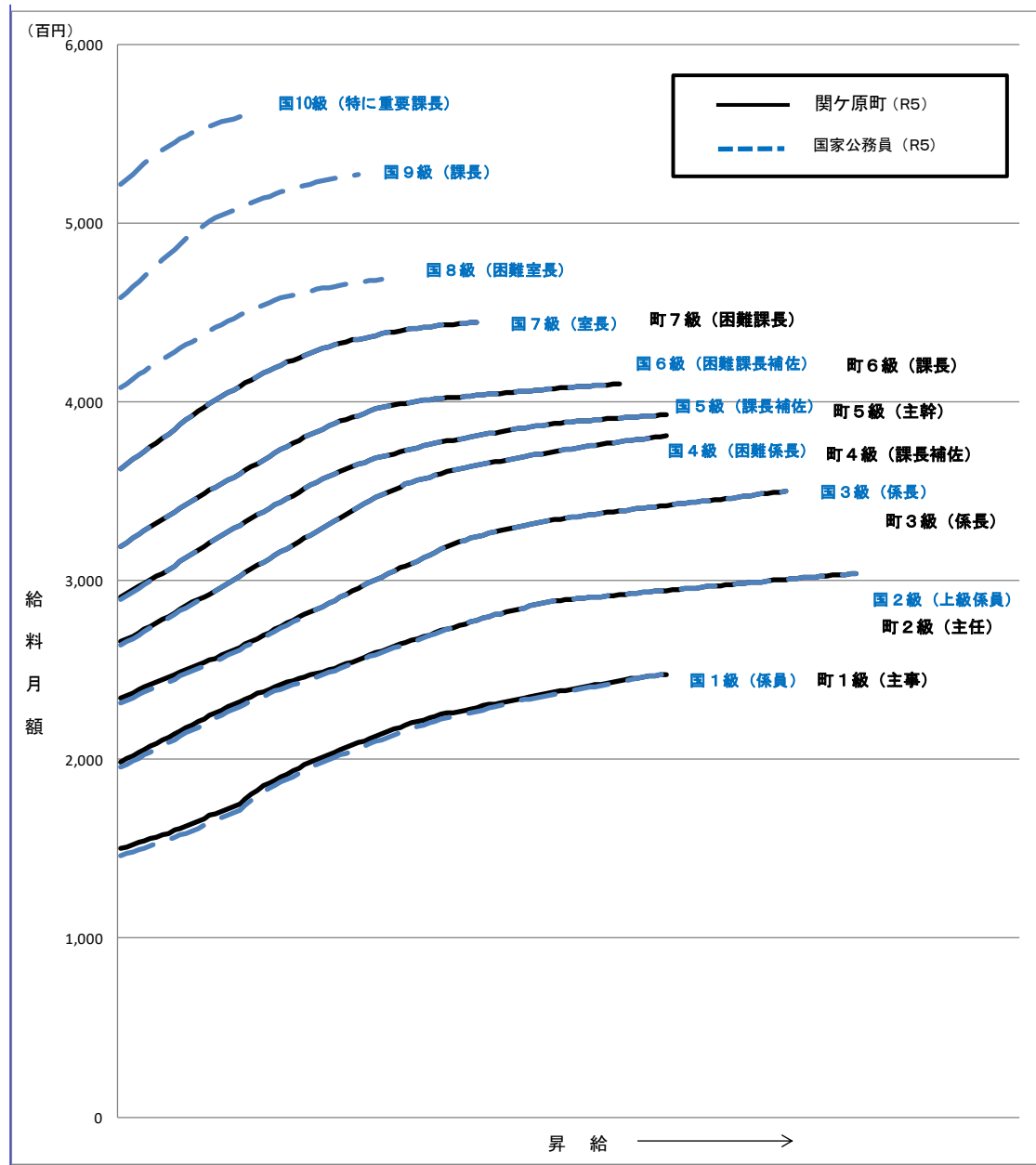
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	参事	1 人	1.4 %	362,900 円	444,900 円
6 級	課長	9 人	13.0 %	319,200 円	410,200 円
5 級	主幹	0 人	0.0 %	290,700 円	393,000 円
4 級	課長補佐	11 人	15.9 %	266,000 円	381,000 円
3 級	係長	25 人	36.2 %	234,400 円	350,000 円
2 級	主任	10 人	14.5 %	198,500 円	304,200 円
1 級	主事	13 人	18.8 %	150,100 円	247,600 円

- (注) 1 関ヶ原町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和5年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（関ヶ原町）

令和5年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分		○	○	○	○
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

関ヶ原町	岐阜県	国
1人当たり平均支給額（4年度） 1,520 千円	1人当たり平均支給額（4年度） 1,653 千円	—
（4年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.40 月分 2.00 月分 （1.35）月分 （0.95）月分	（4年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.40 月分 2.00 月分 （1.35）月分 （0.95）月分	（4年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.40 月分 2.00 月分 （1.35）月分 （0.95）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15%、25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・役職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（関ヶ原町）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和5年4月1日現在）

関ヶ原町	国
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.669500 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.039500 月分 33.270750 月分 勤続35年 39.757500 月分 47.709000 月分 最高限度 47.709000 月分 47.709000 月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 なし） 1人当たり平均支給額 5,339 千円 16,876 千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.669500 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.039500 月分 33.270750 月分 勤続35年 39.757500 月分 47.709000 月分 最高限度 47.709000 月分 47.709000 月分 その他の加算措置

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、4年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和5年4月1日現在） なし

(4) 特殊勤務手当（令和５年４月１日現在）

支給実績 （４年度普通会計決算）		千円 28	
支給職員１人当たり平均支給年額 （４年度普通会計決算）		円 2,780	
職員全体に占める手当支給職員の割合 （４年度普通会計決算）		％ 12.7	
手当の種類 （手当数）		6	
手当の名称	主な支給対象職員及び 業務	上記支給実績の内訳	左記職員に対する 支給単価
へい獣処理手当	死んだ犬、ねこ等の 処理作業に従事した 職員	28 千円	200円/回
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従 事する職員	—	400円/日
死体取扱手当	行旅死亡人の取扱作 業に従事した職員	—	5,000円/回
火葬業務手当	火葬業務に従事する 職員	—	火葬業務を職務とする者 100,000円/月 臨時に火葬業務をする者 12,000円/回
塵芥等作業手当	塵芥又はし尿の収集 、運搬等の作業に従 事した職員	—	塵芥の収集、運搬の業務を 主な職務とする者 1,500円/日 下記業務に従事した者 塵芥 1,000円/日 し尿 2,000円/日
診療所業務手当	国保関ヶ原診療所に 勤務する職員		関ヶ原町職員の特殊勤務 手当支給規則による

(5) 時間外勤務手当

支給実績 （４年度普通会計決算）	14,485 千円
職員１人当たり平均支給年額 （４年度普通会計決算）	210 千円
支給実績 （３年度普通会計決算）	17,749 千円
職員１人当たり平均支給年額 （３年度普通会計決算）	195 千円

（注） 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（４年度普通会計決算）」と
 同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象
 とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（令和５年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （４年度普通 会計決算）	支給職員１人当たり 平均支給年額 （４年度普通会計決算）
扶 養 手 当	扶養親族のある職員に対して支給 配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 16歳から22歳までの子 5,000円加算有	同		千円 7,869	円 253,839
住 居 手 当	賃貸住宅 支給限度額 27,000円	同		千円 2,676	円 243,272
通 勤 手 当	交通機関 運賃相当額 支給限度額 55,000円 自動車等 通勤距離に応じ 2,800円～31,600円	異	通勤距離範囲 3～5km 2,800円	千円 3,672	円 66,764
管理職手当	監理官 50,000円 課長 30,000円 主幹 15,000円 園長 10,000円	同		千円 3,480	円 316,364

5 特別職の報酬等の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	町 長	(630,000 円 円)	(参考) 類似団体における最高／最低額		
	副 町 長		870,000 円／ 396,000 円		
		(510,000 円 円)	680,000 円／ 360,000 円		
報 酬	議 長	(250,000 円 円)	355,000 円／ 199,000 円		
	副 議 長	(205,000 円 円)	316,000 円／ 168,000 円		
	議 員	(195,000 円 円)	301,000 円／ 150,000 円		
		(円)			
期 末 手 当	町 長 副 町 長	(4 年 度 支 給 割 合) 4 . 4 0 月 分			
	議 長 副 議 長 議 員	(4 年 度 支 給 割 合) 4 . 4 0 月 分			
退 職 手 当	町 長 副 町 長	(算定方式)	(1 期 の 手 当 額)	(支 給 時 期)	
		給料月額×500／100×在職年数	12,600,000円	任期毎	
		給料月額×300／100×在職年数	6,120,000円	任期毎	
	備 考				

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

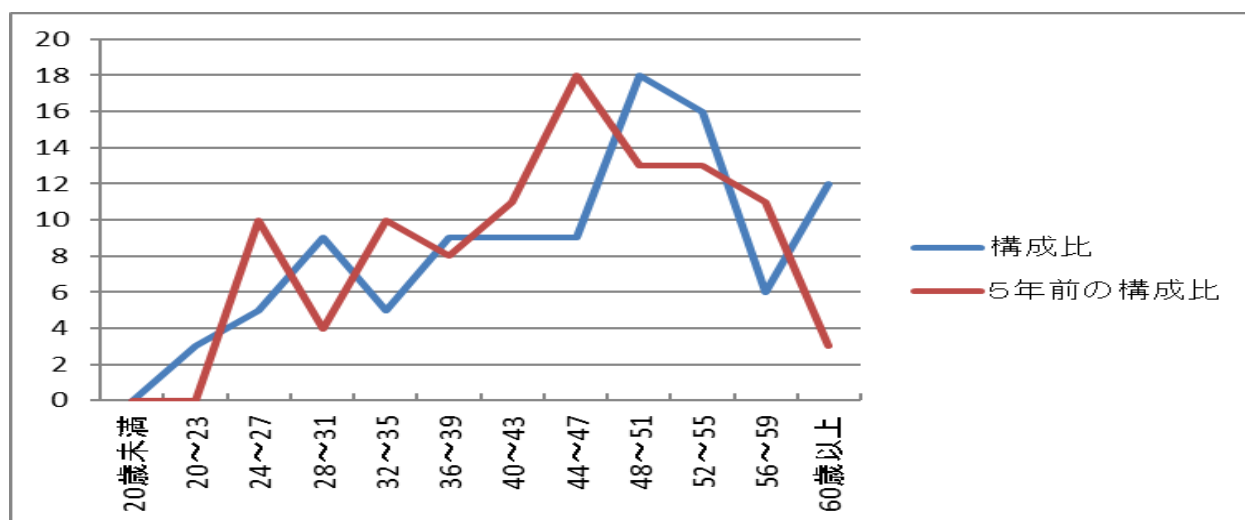
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和 5 年	令和 4 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	マイナンバーカード制度業務量増のため 昨年欠員不補充だったため
		総 務	17	16	1	
		税 務	6	6	0	
		農 林 水 産	4	3	1	
		商 工	8	8	0	
		土 木	6	6	0	
		民 生	22	22	0	欠 員 不 補 充
衛 生	4	5	▲ 1			
	計	69	68	1	< 参 考 > 人口 1 万人当たり職員数 106.71 人 (類似団体の人口 1 万当たりの職員数 115.24 人)	
	教育部門	10	11	▲ 1		
	小 計	79	79	0	< 参 考 > 人口 1 万人当たり職員数 122.18 人 (類似団体の人口 1 万当たりの職員数 138.01 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	診 療 所 水 道 下 水 道 そ の 他		20	21	▲ 1	欠 員 不 補 充
			2	2	0	
			3	3	0	
			23	23	0	
		小 計	48	49	▲ 1	
合 計			127 [166]	128 [166]	▲ 1 [0]	< 参 考 > 人口 1 万当たり職員数 196.41 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和5年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 ～ 以上	計
職員数	人 0	人 4	人 6	人 11	人 6	人 11	人 12	人 12	人 23	人 20	人 8	人 15	人 128

(3) 職員数の推移

(単位：人・％)

部門別 \ 年 度	3 0 年	3 1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	過去 5 年間 の増減数(率)
一般行政	69	71	71	66	68	69	0 (0.00%)
教育	11	11	11	11	11	10	▲ 1 (▲ 9.09%)
消防							(%)
普通会計計	80	82	82	77	79	79	▲ 1 (1.25%)
公営企業等会計計	56	55	55	50	49	48	▲ 8 (▲ 14.29%)
総合計	136	137	137	127	128	127	▲ 9 (▲ 6.62%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 3年度の総費用に占める 職員給与費比率
4年度	千円 188,158	千円 3,413	千円 10,275	% 5.5	% 6.8

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均一人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円 B/A	
4年度	人 2	千円 6,491	千円 2,498	千円 1,286	千円 10,275	千円 5,138	千円 6,018

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和3年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
関ヶ原町	44.0 歳	301,667 円	323,494 円
団 体 平 均	45.7 歳	335,310 円	500,619 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

関 ヶ 原 町 －水道事業会計（一般行政職）－	関 ヶ 原 町 －普通会計（一般行政職）－
1人当たり平均支給額（4年度） － 千円	1人当たり平均支給額（4年度） 1,369 千円
（4年度支給割合） 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 （1.35）月分 （0.95）月分	（4年度支給割合） 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 （1.35）月分 （0.95）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和５年４月１日現在）

関ヶ原町 －水道事業会計（一般行政職）－	関ヶ原町 －普通会計（一般行政職）－
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続２０年 19.669500 月分 24.586875 月分 勤続２５年 28.039500 月分 33.270750 月分 勤続３５年 39.757500 月分 47.709000 月分 最高限度 47.709000 月分 47.709000 月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 なし） 1人当たり平均支給額 ー 千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続２０年 19.669500 月分 24.586875 月分 勤続２５年 28.039500 月分 33.270750 月分 勤続３５年 39.757500 月分 47.709000 月分 最高限度 47.709000 月分 47.709000 月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 なし） 1人当たり平均支給額 13,326 千円

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、４年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和５年４月１日現在） なし

エ 特殊勤務手当（令和５年４月１日現在） なし

オ 時間外勤務手当

支給実績 （４年度水道事業会計決算）	640 千円
職員１人当たり平均支給年額 （４年度水道事業会計決算）	320 千円
支給実績 （３年度水道事業会計決算）	277 千円
職員１人当たり平均支給年額 （３年度水道事業会計決算）	139 千円

（注）１ 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

２ 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（４年度水道事業会計決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和５年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （４年度水道事業会計決算）	支給職員１人当たり 平均支給年額 （４年度普通会計決算）
扶養手当	前掲一般行政職と同	同		千円	円
住居手当	前掲一般行政職と同	同		千円	円
通勤手当	前掲一般行政職と同	同		千円 170,400	円 85,200
管理職手当	前掲一般行政職と同	同		千円	円